

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

平成 30 年 8 月 27 日

株式会社エディオン

合併に係る事前開示書類

会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約

別紙のとおり、平成 30 年 7 月 25 日付で、合併契約書を締結しました。

2. 対価の相当性および割当ての相当性

吸収合併存続会社である当社が、吸収合併消滅会社である株式会社エディオンコミュニケーションズの全株式を所有しているため、合併に際し株式の発行および金銭等の交付を行う旨の定めはありません。

3. 新株予約権の承継に関する相当性

吸収合併消滅会社である株式会社エディオンコミュニケーションズは、新株予約権を発行していません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社エディオンコミュニケーションズの最終事業年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）に係る計算書類は別添のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社における重要な後発事象に関する事項

吸収合併消滅会社において、最終事業年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象はございません。

6. 当社における重要な後発事象に関する事項

当社において、最終事業年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の末日後に発生した重要な事象はございません。

7. 吸収合併の効力発生日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

吸収合併存続会社である当社の資産の額が、債務の額を十分に上回ることで、ならびに吸収合併の効力発生日までおよびそれ以降に両社の財務状況を悪化させる事

情は存在しないことから、履行の見込みがあると判断します。

8. 債務の履行の見込みに関する事項

平成30年3月31日現在、当社および吸収合併消滅会社の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は次表のとおりです。

(単位：百万円)

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	358,481	195,989	162,492
吸収合併消滅会社	5,248	660	4,587

いずれの会社についても、資産内容上短期支払能力に問題はなく、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。

よって、本吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

平成30年8月27日

株式会社エディオン

代表取締役 久保允誉



合併契約書

株式会社エディオン（以下「甲」という。）及び株式会社エディオンコミュニケーションズ（以下「乙」という。）は、合併（以下「本件合併」という。）に関し、以下のとおり合併契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として、吸収合併する。

（当事者の商号及び住所）

第2条 合併当事会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

吸収合併存続会社：商号	株式会社エディオン
住所	広島市中区紙屋町二丁目1番18号
吸収合併消滅会社：商号	株式会社エディオンコミュニケーションズ
住所	愛知県名古屋市中村区烏森町4丁目82番地

（効力発生日）

第3条 本件合併がその効力を生ずる日（以下「合併期日」という。）は、2018年10月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ、必要あるときは合併当事会社が協議して会社法第790条第1項に基づきこれを変更することができる。

（合併に際して交付する株式及びその割当て）

第4条 合併期日現在において、乙は、甲の子会社（会社法2条3号、会社法施行規則3条1項及び3項）に該当するので、本件合併に際し、吸収合併消滅会社の株主に対する対価の交付は行わない。

（資本金及び準備金など）

第5条 甲及び乙の合併による資本金、資本剰余金、利益剰余金の変動については、会社計算規則第36条の定めに従い、以下のとおりとする。ただし、必要あるときは甲及び乙が協議してこれを変更することができる。

- ① 資本金
増減しない。
- ② 資本準備金
増減しない。
- ③ その他資本剰余金
本件合併直前の乙の資本金の額、資本準備金の額及びその他資本剰余金の額の合計額を増加し、甲の有する乙の株式の帳簿価格並びに甲及び乙の有する自己株式の帳簿価格の合計額を減ずる。
- ④ 利益準備金
増減しない。
- ⑤ その他利益剰余金
本件合併直前の甲及び乙の利益準備金の額及びその他利益剰余金の額の合計額を増加する。

(合併交付金)

第6条 甲は、本件合併に際し、合併当事会社のいずれの株主に対しても合併交付金を支払わない。

(合併承認総会)

第7条 甲は、会社法第796条第2項に基づく簡易合併により、株主総会における吸収合併承認の決議を経ることなく、本件合併をする。

2 乙は、会社法第784条第1項に基づく略式合併により、株主総会における吸収合併承認の決議を経ることなく、本件合併をする。

(会社財産の承継)

第8条 甲は、合併期日において、乙の一切の資産及び負債並びにこれらに付随する権利義務を承継する。

(会社財産についての善管注意義務)

第9条 甲及び乙は、本契約締結後、合併期日に至るまで、善良な管理者の注意義務をもって、各自の業務を遂行するものとする。

(従業員)

第10条 甲は、乙の従業員を合併期日において、甲の従業員として引き継ぐものとし、その具体的事項については合併当事会社の協議のうえ実行するものとする。

(合併契約の変更及び解除)

第11条 本契約締結の日から合併期日に至る間において、天災地変その他の事由により、合併当事会社の資産又は経営状態に重大な変更を生じたとき若しくはそれらに隠れた重大な瑕疵が発見されたときその他合併当事会社のいずれかが必要と認めるときには、合併当事会社協議の上、合併条件の全部又は一部を変更し、又は本契約の全部又は一部を解除することができる。

(協議事項)

第12条 本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、合併当事会社協議のうえこれを決定する。

本契約の締結を証するため、本書1通を作成し、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2018年7月25日

甲：広島市中区紙屋町二丁目1番18号 乙：愛知県名古屋市中村区烏森町4丁目82番地
株式会社エディオン 株式会社エディオンコミュニケーションズ
代表取締役社長 久保 允 代表取締役社長 岡 嶋 昇



株式会社エディオンコミュニケーションズ 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	59,806	未払金	222,985
売掛金	22,370	未払法人税等	12,924
商品	679,070	未払消費税	31,466
貯蔵品	608	未払事業所税	3,537
前払費用	32,924	預り金	30,806
繰延税金資産	65,110	賞与引当金	168,000
未収入金	880,499	ポイント引当金	1,103
関係会社短期貸付金	2,719,335	仮受金	361
預け金	180		
流動資産合計	4,459,905	流動負債合計	471,186
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		退職給付引当金	124,957
建物	103,548	資産除去債務	48,712
建物付属設備	176,625	長期未払金	15,686
店装付属設備	44,738	固定負債合計	189,355
構築物	31,360		
器具備品	54,502		
有形固定資産合計	410,775	負債合計	660,541
2 無形固定資産		(純資産の部)	
借地権	10,150	I 株主資本	
商標権	790	資本金	300,000
ソフトウェア	7,410	利益剰余金	4,287,758
電話加入権	1,223	利益準備金	75,000
無形固定資産合計	19,574	その他利益剰余金	4,212,758
3 投資その他の資産		別途積立金	3,352,000
長期前払費用	8,712	繰越利益剰余金	860,758
繰延税金資産(固定)	43,145		
差入敷金	177,488		
差入保証金	128,023		
その他投資	2,750		
貸倒引当金	△2,075		
投資その他の資産合計	358,045		
固定資産合計	788,395	純資産合計	4,587,758
資 産 合 計	5,248,300	負債・純資産合計	5,248,300

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社エディオンコミュニケーションズ 損益計算書

(平成 29 年4月 1 日から平成 30 年3月 31 日まで)

(単位:千円)

区 分	金 額	
I 売 上 高		13,734,326
II 売 上 原 価		10,265,428
売 上 総 利 益		3,468,898
III 販売費及び一般管理費		2,993,606
営 業 利 益		475,292
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,491	
雑 収 入	65,834	70,325
V 営 業 外 費 用		
雑 損 失	8,740	8,740
経 常 利 益		536,877
VI 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,411	
賃 貸 契 約 解 約 損	4,937	15,348
税 引 前 当 期 純 利 益		521,529
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	134,470	
法 人 税 等 調 整 額	53,619	188,090
当 期 純 利 益		333,439

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社エディオンコミュニケーションズ 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

資産の種類	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	300,000	75,000	3,352,000	827,319	4,254,319	4,554,319	4,554,319
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期期首在庫	300,000	75,000	3,352,000	827,319	4,254,319	4,554,319	4,554,319
当期変動額							
剰余金の配当				△300,000	△300,000	△300,000	△300,000
剰余金の内訳 科目間の振替							
当期純利益				333,439	333,439	333,439	333,439
当期変動額合計	-	-	-	33,439	33,439	33,439	33,439
当期末残高	300,000	75,000	3,352,000	860,758	4,287,758	4,587,758	4,587,758

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の一部（建物付属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の利用見込み額を計上しております。

(4) 資産除去債務に関する会計基準

資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）および「資産除去債務に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式

6,000株